

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0121

平成31年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )									
事業名	山林施設災害復旧等事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律第3条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うことにより、地域の安全・安心の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村等による国庫補助事業 ①山林施設災害復旧事業 災害により被災した治山・林道施設の復旧を行う事業 負担率10/10(国有林野内における治山施設の復旧) 補助率又は負担率2/3(民有林における治山施設の復旧で県が行う場合の補助率、国が直轄又は代行により行う場合の負担率) 補助率6.5/10(民有林における林道施設(奥地幹線林道)、市町村が行う林地荒廃防止施設の復旧) 補助率5/10(民有林における林道施設(その他の林道)の復旧)								
実施方法	委託・請負、補助、負担								
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	11,009	11,503	10,269	7,997	26		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	28,413	10,239	6,712	5,074	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 10,239	▲ 6,712	▲ 5,074	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	29,183	15,030	11,907	13,071	26			
	執行額	24,240	12,138	11,268	-	-			
執行率(%)	83%	81%	95%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	220%	106%	110%	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	治山施設災害復旧費	7,353	0	これまでの復旧対策の進捗により、避難指示区域以外の被災箇所については、事業が終了する見込みのため。					
	治山施設災害復旧事業費補助	644	0						
	林道施設災害復旧事業費補助	0	26						
	計	7,997	26						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに山林施設災害復旧等事業を完了(未査定箇所を除く。)	山林施設災害復旧等事業が完了した箇所数(累計)	成果実績	箇所	552	563	575	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	584
			達成度	%	94.5	96.4	98.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成果目標は、災害査定結果。成果実績は、森林管理局等の事業実施主体からの聞き取り。								

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
								-年度	-年度	-年度	-年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	本事業は、環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策関係予算」において「結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に分類されており、我が国の温室効果ガスの排出削減等の直接的な効果を持たないものであるため、地球温暖化対策に係る横断的指標は設定できない。	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	-	-	うち、直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		32年度活動見込		
	山林施設災害復旧等事業に着手した箇所数(累計)(未査定箇所を除く。)			活動実績	箇所	573	584	584	584		-	
				当初見込み	箇所	568	578	584	584		584	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	本事業は、施設の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位あたりコストが大きく変動することから、年度間による比較は適当ではないため、未計上とした。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
				計算式	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策対象外										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度	
		-			実績値	-	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	取組事項 (第一階層)	分野:	-									
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-	-	
達成度					%	-	-	-	-	-	-	
取組事項 (第二階層)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値				-	-	-	-	-	-		
	達成度				%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

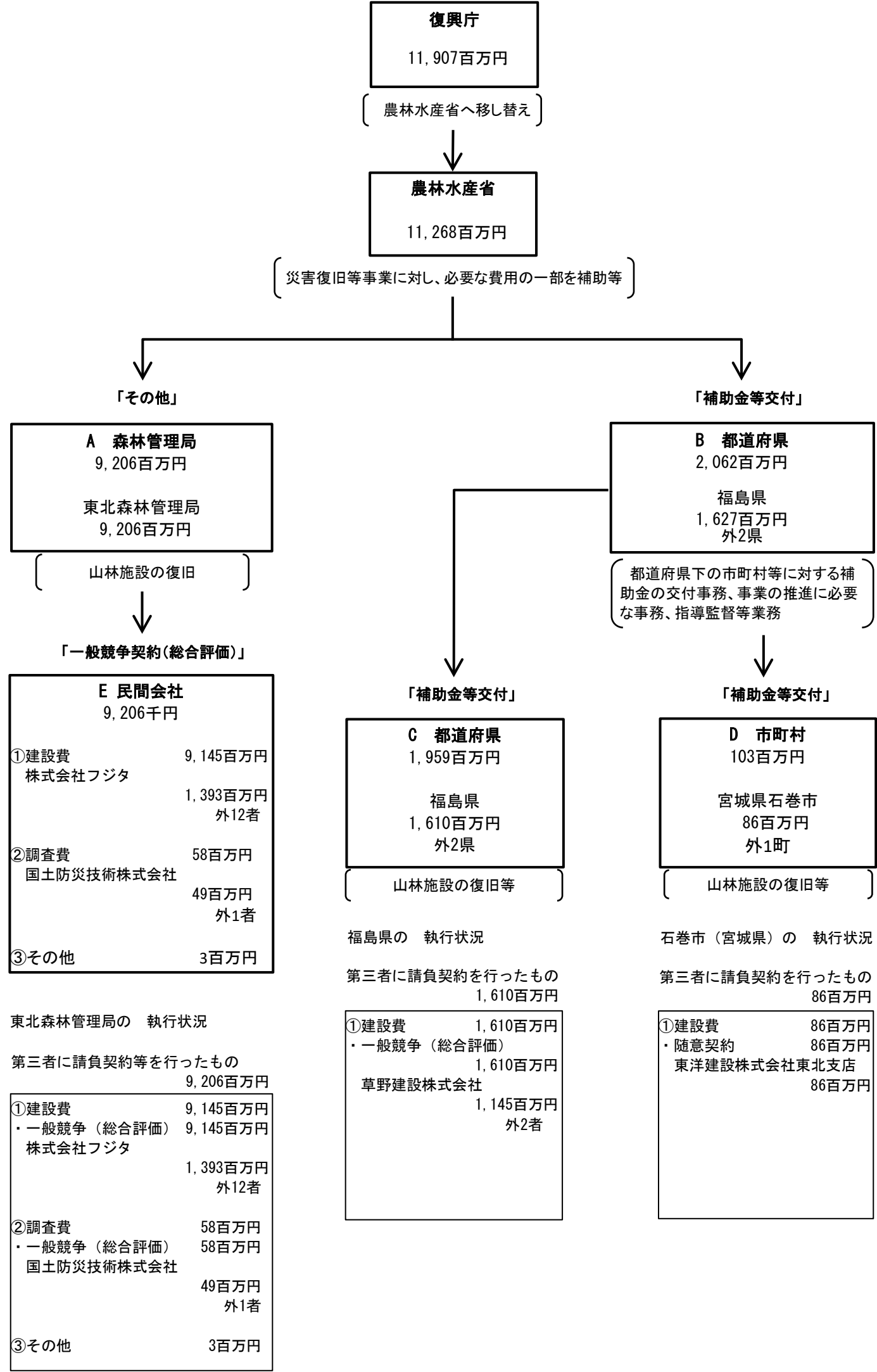
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震、津波により被災した治山・林道施設に対して、緊急的に復旧を行うものであることから、被災地のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害は、地域間で発生にバラツキがあり、国が一定の基準に基づき国費により事業を進める必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である「復興施策の推進」を達成するために必要な治山・林道施設の復旧を行うものであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	直轄事業については、一般競争入札により工事発注を行っており、競争性が確保され、適切な支出先が選定される仕組みとなっている。一者応札となった事例が1件あるが、技術者不足によるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	補助事業については、随意契約となっている事例があるが、支出先の選定については、地方自治法等に基づき、事業主体において適切に実施されるものである。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等にて国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	本事業は、施設の被害状況に応じて、工事内容、規模等を決定し事業を実施するため、毎年度の単位当たりコストが大きく変動することから、年度間による比較は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	指導監督費が該当するが、事業の円滑な推進のため、都道府県が市町村を指導監督する限定的な経費であることから、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、要綱等に定められており、事業の内容について箇所ごとに確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は95%である。不用を生じたのは、隣接地との境界保全を考慮した実施設計調査の結果、盛土面積が減少したこと、入札の結果、割当額との差額が生じたこと等のためである。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越を生じたのは、工事着手後、施工区域内で遺品等が発見され、警察等による行方不明者等の捜索が行われている間、工事を中断したこと及び資材運搬等に使用する予定だった市道の復旧事業が大幅に遅れることが判明し、代替道路の設置に係る協議及び施工に不測の日数を要したこと等のためである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コストの削減については、従前からコスト縮減優良事例の周知を行うとともに、事業として実施する工種、工法の選定に当たって、性能、安定性、経済性等の比較検討などに取り組んでいるところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	避難指示区域以外の箇所については、事業期間内の完了に向け着実に事業を実施しているところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治山・林道施設の被災箇所ごとに被災状況、復旧計画内容等の確認・審査を実施して事業費を決定した上で実施しており効果的な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的に事業着手を行っており、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は、公共の福祉を確保する等の目的で被災した施設の復旧を速やかに実施しており、復旧した施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局が所管する災害復旧事業とは対象施設により適切な区分ができている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0092		農地・農業用施設等の復興関連事業
復興庁	0122	漁港関係等災害復旧事業		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、事業期間内の完了に向け着実に事業を実施しているところであるが、避難指示区域内の被災箇所については、避難指示解除の見通しを踏まえ事業の着手を検討する必要があり、事業実施に至っていない。		
	改善の方向性	避難指示区域解除後において各関係機関と調整を図り、速やかに災害査定を行った上で、本事業を実施する。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
予終了	事業終了に向けて、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通現り状	事業終了に向け、効率性に留意しつつ予算の執行を進めるとともに、避難指示区域内の被災箇所については、避難指示区域解除後において各関係機関と調整を図り、速やかに災害査定を行った上で、本事業を実施する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	0134
平成26年度	0153	平成27年度	0153	平成28年度	0157	平成29年度	0128
平成30年度	復興庁 ( 0120 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



東北森林管理局の 執行状況

第三者に請負契約等を行ったもの 9,206百万円

①建設費	9,145百万円
・一般競争(総合評価)	9,145百万円
株式会社フジタ	1,393百万円
	外12者
②調査費	58百万円
・一般競争(総合評価)	58百万円
国土防災技術株式会社	49百万円
	外1者
③その他	3百万円

福島県の 執行状況

第三者に請負契約を行ったもの 1,610百万円

①建設費	1,610百万円
・一般競争(総合評価)	1,610百万円
草野建設株式会社	1,145百万円
	外2者

石巻市(宮城県)の 執行状況

第三者に請負契約を行ったもの 86百万円

①建設費	86百万円
・随意契約	86百万円
東洋建設株式会社東北支店	86百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.森林管理局(東北森林管理局)			B.都道府県(福島県)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	9,145	県営事業費	県が実施する治山施設災害復旧等事業に係る事業費及び市町村に対する指導監督費	1,627
設計費	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る設計費	58			
その他	国の直轄事業による治山施設災害復旧事業の請負契約に係る補償費等	3			
計		9,206	計		1,627
C.都道府県(福島県)			D.市町村(石巻市)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	治山施設災害復旧等事業の請負契約に係る建設費	1,610	建設費	治山施設災害復旧事業の請負契約に係る建設費	86
計		1,610	計		86
E.民間会社(株式会社フジタ)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	直轄事業による治山施設の復旧	1,393			
計		1,393	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北森林管理局	4000012080002	国有林、民有林直轄事業地における治山施設の復旧(示達)	9,206	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	民有林における治山・林道施設の復旧、市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督業務	1,627	補助金等交付	-	-	
2	宮城県	8000020040002	民有林における治山施設の復旧	311	補助金等交付	-	-	
3	岩手県	4000020030007	民有林における治山施設の復旧	124	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	民有林における治山施設の復旧、市町村等に対する補助金の交付事務、指導監督業務	1,610	補助金等交付	-	-	
2	宮城県	8000020040002	民有林における治山施設の復旧	225	補助金等交付	-	-	
3	岩手県	4000020030007	民有林における治山施設の復旧	124	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石巻市(宮城県)	1000020042021	民有林における治山施設の復旧	86	補助金等交付	-	-	
2	富岡町(福島県)	1000020075434	民有林における林道施設の復旧	17	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジタ	8011001039242	直轄事業による治山施設の復旧	826	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	-
2	株式会社フジタ	8011001039242	上記1を除く契約	567	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
3	株式会社笹原組	6370201000178	直轄事業による治山施設の復旧	401	一般競争契約 (総合評価)	5	90.9%	-
4	株式会社笹原組	6370201000178	上記3を除く契約	872	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
5	株式会社フジタ・那須建設株式会社 野々下・沖ノ田海岸 第2治山工事共同企業体	-	直轄事業による治山施設の復旧	1,003	一般競争契約 (総合評価)	2	90.7%	-
6	株式会社平野組・田中建設工業株式会社 社・株式会社山下組 岩井崎海岸第2治山 工事共同企業体	-	直轄事業による治山施設の復旧	977	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	-
7	フジタ・那須建設復 旧・復興建設工事共 同企業体	-	直轄事業による治山施設の復旧	906	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	-
8	株式会社平野組・田中建設工業株式会 社・株式会社山下組 岩井崎海岸第3治山 工事共同企業体	-	直轄事業による治山施設の復旧	648	一般競争契約 (総合評価)	2	98.5%	-
9	株式会社山下組	1400001005519	直轄事業による治山施設の復旧	637	一般競争契約 (総合評価)	6	96.4%	-
10	那須建設株式会社・丸か建設株式会社 岩井崎第4治山工事 共同企業体	-	直轄事業による治山施設の復旧	610	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	-
11	株式会社平野組	2400501000258	直轄事業による治山施設の復旧	502	一般競争契約 (総合評価)	2	98.8%	-
12	東野建設工業株式 会社	5400001001308	直轄事業による治山施設の復旧	273	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	-
13	東野建設工業株式 会社	5400001001308	上記12を除く契約	195	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-